

平成21事業年度

# 財務諸表

独立行政法人医薬基盤研究所



1 貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位:円)

<法人単位>

資 産 の 部		負 債 の 部		
I 流動資産		I 流動負債		
現金及び預金	2,211,209,429	預り補助金等	9,556,927	
1年以内回収予定長期貸付金	111,300,000	預り寄附金	114,286,234	
未収金	35,272,062	前受委託研究費等	864,695,780	
未成受託研究	569,522,282	1年以内返済予定長期借入金	79,500,000	
未収収益	28,182,129	未払金	416,380,871	
その他の流動資産	498,780	短期リース債務	76,435,642	
流動資産合計	2,955,984,682	未払費用	99,261,186	
		預り金	487,289,463	
		引当金		
		賞与引当金	5,211,911	
II 固定資産		流動負債合計	2,152,618,014	
1 有形固定資産		II 固定負債		
基礎研究事業資産	5,418,740	資産見返負債	1,641,965,701	
減価償却累計額	△ 4,896,056	522,684	資産見返運営費交付金	646,467,629
建物	13,301,138,516	9,759,848,105	資産見返施設費	29,266,473
減価償却累計額	△ 3,541,290,411	219,510,311	資産見返補助金等	703,870,483
構築物	372,573,261	22,191,703	資産見返寄附金	56,744,933
減価償却累計額	△ 153,062,950	4,661,881,500	資産見返物品受贈額	205,616,183
車両運搬具	33,411,322	16,573,033,318	長期借入金	375,800,000
減価償却累計額	△ 11,219,619		長期リース債務	126,732,602
工具器具備品	4,774,618,801		固定負債合計	2,144,498,303
減価償却累計額	△ 2,865,539,786		負債合計	4,297,116,317
土地				
有形固定資産合計				
2 無形固定資産				
工業所有権	4,397,391			
ソフトウェア	3,468,080			
電話加入権	490,480			
工業所有権仮勘定	10,722,698			
無形固定資産合計	19,078,649			
3 投資その他の資産				
長期財政融資資金預託金	1,200,000,000			
投資有価証券	5,264,947,934			
関係会社株式	112,794,196			
長期貸付金	278,250,000			
長期性預金	1,137,459,346			
長期未収収益	10,129,620			
敷金・保証金	17,278,380			
投資その他の資産合計	8,020,859,476			
固定資産合計	24,612,971,443			
資産合計	27,568,956,125			
		純 資 産 の 部		
		I 資本金		
		政府出資金	57,684,848,382	
		資本金合計	57,684,848,382	
		II 資本剰余金		
		資本剰余金	976,390,480	
		損益外減価償却累計額(△)	△ 3,681,889,693	
		損益外固定資産除却差額(△)	△ 1,262,065,992	
		民間出えん金	276,919,732	
		資本剰余金合計	△ 3,690,645,473	
		III 繰越欠損金	△ 30,722,363,101	
		純資産合計	23,271,839,808	
		負債純資産合計	27,568,956,125	

## 2 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

< 法人単位 >

(単位：円)

經常費用		
研究業務費		
基盤の研究費	433,763,453	
生物資源研究費	978,823,998	
研究開発振興費	<u>9,596,261,399</u>	11,008,848,850
融資事業費		1,002,098
人件費		1,185,467,255
一般管理費		562,745,346
財務費用		
支払利息	<u>20,491,763</u>	<u>20,491,763</u>
經常費用合計		<u>12,778,555,312</u>
經常収益		
運営費交付金収益		11,513,086,983
受託研究等収益		343,806,320
補助金等収益		16,314,863
寄附金収益		21,275,146
納付金収入		139,060,627
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	167,873,312	
資産見返施設費戻入	4,006,046	
資産見返補助金等戻入	157,387,189	
資産見返寄附金戻入	16,699,630	
資産見返物品受贈額戻入	<u>23,486,966</u>	369,453,143
融資事業収入		5,743,447
財務収益		
受取利息	37,153,030	
有価証券利息	<u>80,538,892</u>	117,691,922
雑益		169,211,337
經常収益合計		<u>12,695,643,788</u>
經常損失		82,911,524
臨時損失		
固定資産除却損		21,694,104
関係会社株式評価損		<u>4,764,170</u>
		26,458,274
臨時利益		
固定資産売却益		<u>280,000</u>
		280,000
当期純損失		<u>109,089,798</u>
当期総損失		<u>109,089,798</u>

### 3 キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

<法人単位>

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
基盤的研究業務支出	△ 317,637,184
生物資源研究業務支出	△ 871,400,973
研究開発振興業務支出	△ 9,575,276,127
融資事業支出	△ 1,002,098
人件費支出	△ 1,318,481,531
その他の業務支出	△ 439,836,389
運営費交付金収入	11,152,191,000
納付金収入	139,060,627
受託研究等収入	547,702,100
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 2,555,842
補助金等収入	17,499,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,685,728
寄附金収入	37,200,000
融資事業収入	9,836,309
長期貸付金の回収による収入	111,300,000
その他の業務収入	648,390,890
小計	134,304,054
利息の受取額	122,029,584
利息の支払額	△ 20,523,741
業務活動によるキャッシュ・フロー	235,809,897
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 1,131,101,068
定期預金の払戻による収入	1,797,529,077
有価証券の取得による支出	△ 458,988,540
有形固定資産の取得による支出	△ 305,307,270
無形固定資産の取得による支出	△ 2,727,750
有形固定資産の売却による収入	400,000
施設整備費補助金収入	261,858,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	161,662,449
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
政府出資金の受入による収入	795,500,000
リース債務の返済による支出	△ 90,172,199
長期借入金の返済による支出	△ 91,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	613,827,801
IV 資金増加額	1,011,300,147
V 資金期首残高	1,199,909,282
VI 資金期末残高	2,211,209,429

## 4 行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

< 法人単位 >

(単位:円)

<b>I 業務費用</b>		
<b>(1) 損益計算書上の費用</b>		
研究業務費	11,008,848,850	
融資事業費	1,002,098	
人件費	1,185,467,255	
一般管理費	562,745,346	
財務費用	20,491,763	
臨時損失	<u>26,458,274</u>	12,805,013,586
<b>(2) (控除) 自己収入等</b>		
受託研究等収益	△ 343,806,320	
寄附金収益	△ 21,275,146	
納付金収入	△ 139,060,627	
融資事業収入	△ 5,743,447	
資産見返寄附金戻入	△ 16,699,630	
財務収益	△ 117,691,922	
雑益	△ 94,677,337	
臨時利益	<u>△ 280,000</u>	△ 739,234,429
業務費用合計		12,065,779,157
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>		
損益外減価償却相当額	607,036,551	
損益外固定資産除却相当額	<u>267,899</u>	607,304,450
<b>III 引当外賞与見積額</b>		
		△ 330,745
<b>IV 引当外退職給付増加見積額</b>		
		35,903,242
<b>IV 機会費用</b>		
政府出資等の機会費用		<u>750,236,497</u>
<b>V 行政サービス実施コスト</b>		
		<u><u>13,458,892,601</u></u>

## 5 注記

### I. 重要な会計方針

平成22年3月30日に「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」が改訂されていますが、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」のうち、第80の規定については当事業年度より適用しております。

また、当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & Aの一部改訂について（平成22年4月 総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会）を適用しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当研究所は医薬品・医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行っております。研究開発業務の不確実な性質上、柔軟な事業の執行を確保することが必要であること、並びに成果達成度合の見積もりが困難であることから、業務のための支出額を限度として収益化しております。

なお、当事業年度においては、独立行政法人会計基準第80第3項の規定により、運営費交付金債務の期末残高 549,634,784円を全額収益に振替え、運営費交付金収益に含めて計上しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年	～	50年
工具器具備品	4年	～	8年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、

翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりませんが、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、個別債権ごとに回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方針としています。なお、当事業年度末においては、回収不能見込額はありません。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が取得原価より下落した場合は、持分相当額)によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取

引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

### II. 貸借対照表関係

1. 基礎研究事業資産とは、医薬品技術等の基礎的研究に関する共同研究先である国立試験研究機関等が使用している研究用機器等の資産であります。
2. 長期性預金は、期日前に解約できる権利を金融機関が保有するコーラブル預金及び1年超保有する定期預金となっております。なお、コーラブル預金は、当研究所が期限前に解約する場合には清算金を支払うこととなります。
3. 翌期以降の運営費交付金により充当されるべき退職給付見積額は、284,418,063円です。
4. 翌期の運営費交付金により充当されるべき賞与見積額は、38,836,405円です。

### III. 損益計算書関係

1. 基盤的研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。
2. 生物資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。
3. 研究開発振興費は、医薬品・医療機器の開発につながる可能性の高い基礎的な研究を国立試験研究機関や大学等に研究委託を行い、その成果を広く普及させるための費用であります。  
また、投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うための費用であります。
4. 融資事業費は、先端技術を活用した企業の研究開発活動を支援する融資事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
5. 納付金収入は、希少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業及び医薬品・医療機器の実用化段階の研究委託したベンチャー企業等から、製品売上高等に応じて納付される収入であります。

6. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,352,210円であり、当該影響額を除いた当期総損失は、107,737,588円です。

#### IV. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 2,211,209,429円

#### V. 行政サービス実施コスト計算書関係

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は12,458,985円です。

#### VI. 金融商品関係

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債及び平成17年の当法人設立時に承継した財政融資資金預託金に限定しています。

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債・地方債・政府保証債等を保有しており、法人設立時に承継した関係会社株式を除き、株式等は保有しておりません。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当法人の利益に適合するよう管理しています。

借入金は、当法人設立時に承継した産業投資特別会計借入金のみであります。

##### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,211,209,429	2,211,209,429	0
(2)長期財政融資資金預託金	1,200,000,000	1,237,225,919	37,225,919
(3)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	5,264,947,934	5,449,070,910	184,122,976
(4)長期貸付金	389,550,000	409,888,440	20,338,440
(5)長期性預金	1,137,459,346	1,137,831,153	371,807
(6)未払金	(416,380,871)	(416,380,871)	0
(7)長期借入金	(455,300,000)	(461,894,427)	(6,594,427)

(注) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

##### (1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期財政融資資金預託金(4)長期貸付金(7)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(5)長期性預金

長期性預金については、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いて算定する方法及び取引金融機関から提示された価格によっております。

(6)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## VII. 重要な債務負担行為

・該当事項はありません。

## VIII. 重要な後発事象

・該当事項はありません。

6. 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	前期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	287,577,453	50	-	287,577,503	37,076,675	16,531,594	250,500,828	
	構築物	38,643,631	5,743,500	-	44,387,131	11,025,265	3,460,146	33,361,866	
	車両運搬具	31,975,822	2,635,500	1,200,000	33,411,322	11,219,619	4,635,735	22,191,703	
	工具器具備品	4,690,303,219	306,907,888	127,365,805	4,769,845,302	2,864,126,814	480,439,953	1,905,718,458	
	計	5,018,500,125	215,286,938	128,565,805	5,135,221,258	2,923,448,403	505,067,428	2,211,772,855	
有形固定資産 (償却費損益外)	基礎研究事業資産	5,418,740	-	-	5,418,740	4,896,056	-	522,684	
	建物	12,777,396,873	236,164,140	-	13,013,561,013	3,504,213,736	589,590,042	9,509,347,277	
	構築物	327,183,480	-	-	327,183,480	142,037,685	47,169,741	185,145,795	
	工具器具備品	1,515,639	3,257,860	-	4,773,499	1,412,942	48,867	3,360,557	
	計	13,111,514,732	239,422,000	-	13,350,936,732	3,652,560,419	606,808,650	9,698,376,313	
有形固定資産 (非償却資産)	構築物	1,002,650	-	-	1,002,650			1,002,650	
	土地	4,661,881,500	-	-	4,661,881,500			4,661,881,500	
	計	4,662,884,150	-	-	4,662,884,150			4,662,884,150	
有形固定資産合計	基礎研究事業資産	5,418,740	-	-	5,418,740	4,896,056	-	522,684	
	建物	13,061,974,326	236,164,190	-	13,301,138,516	3,541,290,411	606,121,636	9,759,848,105	注1(1)
	構築物	366,829,761	5,743,500	-	372,573,261	153,062,950	20,629,887	219,510,311	
	車両運搬具	31,975,822	2,635,500	1,200,000	33,411,322	11,219,619	4,635,735	22,191,703	
	工具器具備品	4,691,818,858	310,165,748	127,365,805	4,774,618,801	2,865,539,786	480,488,820	1,909,079,015	注1(2),注2(1)
	土地	4,661,881,500	-	-	4,661,881,500			4,661,881,500	
	計	22,822,899,007	154,708,938	128,565,805	23,149,042,140	6,376,008,822	1,111,876,078	16,573,033,318	
無形固定資産 (償却費損益内)	工業所有権	2,122,943	1,138,568	-	3,261,511	578,351	355,056	2,683,160	
	ソフトウェア	19,583,900	-	-	19,583,900	16,115,820	1,418,130	3,468,080	
	計	21,706,843	1,138,568	-	22,845,411	16,694,171	1,773,186	6,151,240	
無形固定資産 (償却費損益外)	工業所有権	1,580,618	530,662	-	2,111,280	397,049	227,901	1,714,231	
	ソフトウェア	28,932,225	-	-	28,932,225	28,932,225	-	-	
	計	30,512,843	530,662	-	31,043,505	29,329,274	227,901	1,714,231	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	490,480	-	-	490,480			490,480	
	工業所有権仮勘定	10,139,461	2,533,833	1,950,596	10,722,698			10,722,698	
	計	10,629,941	2,533,833	1,950,596	11,213,178			11,213,178	
	工業所有権	3,703,361	1,660,230	-	5,363,591	975,400	582,957	4,387,391	
	ソフトウェア	18,516,125	-	-	18,516,125	15,048,045	1,418,130	3,468,080	
無形固定資産合計	電話加入権	490,480	-	-	490,480			490,480	
	工業所有権仮勘定	10,139,461	2,533,833	1,950,596	10,722,698			10,722,698	
	計	62,840,627	4,203,063	1,950,596	65,102,094	46,023,445	2,001,087	19,078,649	
	工業所有権	3,703,361	1,660,230	-	5,363,591	975,400	582,957	4,387,391	
	ソフトウェア	18,516,125	-	-	18,516,125	15,048,045	1,418,130	3,468,080	
	電話加入権	490,480	-	-	490,480			490,480	
	工業所有権仮勘定	10,139,461	2,533,833	1,950,596	10,722,698			10,722,698	
投資その他の資産	長期財政融資資金 預託金	1,200,000,000	-	-	1,200,000,000			1,200,000,000	
	投資有価証券	4,808,152,300	157,563,559	767,925	5,264,947,934			5,264,947,934	注1(3)
	関係会社株式	117,558,366	-	4,764,170	112,794,196			112,794,196	
	長期貸付金	389,550,000	-	111,300,000	278,250,000			278,250,000	
	長期性預金	1,589,353,402	1,111,648,114	1,543,542,170	1,137,459,346			1,137,459,346	注1(4),注2(2)
	長期未収収益	14,181,468	-	4,051,848	10,129,620			10,129,620	
	敷金・保証金	17,278,380	-	-	17,278,380			17,278,380	
	計	8,116,073,916	1,569,211,673	1,664,426,113	8,020,859,476			8,020,859,476	

(注) 1. 当期増加額について  
 (1) 建物の増加は国庫補助金等により取得した施設236,164千円です。  
 主な内訳・産産センター汚水処理施設改修 73,973千円・薬用植物センター中央監視装置 36,435千円・産産センター木陰空調換気設備 35,548千円  
 (2) 工具器具備品の増加は研究機器等210,165千円です。  
 主な内訳・無絲システム 27,300千円・図相抽出装置 20,893千円・アッセイキット自動検査システム 8,372千円  
 ・セルゾーターレーザー増設 8,190千円・イメージングアナライザー 7,256千円  
 (3) 投資有価証券の増加は457,563千円です。  
 主な内訳・政府保証債 413,874千円・国債 43,214千円  
 (4) 長期性預金の増加は1,111,648千円です。  
 主な内訳・コーラブル預金 1,086,432千円  
 2. 当期減少額について  
 (1) 工具器具備品の減少は研究機器等127,365千円です。  
 主な内訳・GeneChip解析システム 28,800千円・発現解析データ画像管理システム 15,000千円・大型アイソレーター 14,209千円  
 (2) 長期性預金の減少は1,543,542千円です。  
 主な内訳・コーラブル預金 1,543,542千円

## (2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
未成委託研究	446,751,577	240,047,532	-	117,276,827	-	569,522,282	

## (3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	備 要
	国債	922,764,421	943,400,000	931,541,540	-	
	第275回利付国債	595,344,000	600,000,000	597,307,947	-	
	第271回利付国債	284,205,739	300,000,000	291,005,716	-	
	第299回利付国債	43,214,682	43,400,000	43,227,877	-	
	地方債	2,255,877,700	2,260,000,000	2,258,034,826	-	
	第286回大阪府債	397,236,000	400,000,000	398,392,194	-	
	第283回大阪府債	150,388,500	150,000,000	150,216,235	-	
	第272回大阪府債	99,403,000	100,000,000	99,694,315	-	
	第283回大阪府債	250,647,500	250,000,000	250,360,393	-	
	平成16年度第12回大阪府債	98,512,500	100,000,000	99,257,675	-	
	平成17年度第10回大阪府債	357,973,200	360,000,000	358,821,717	-	
	平成18年度第10回兵庫県債	100,415,000	100,000,000	100,276,725	-	
	平成19年度第2回兵庫県債	498,940,000	500,000,000	499,242,733	-	
	平成19年度第2回熊本県債	100,977,000	100,000,000	100,740,509	-	
	平成19年度第2回大阪府債	201,384,000	200,000,000	201,032,330	-	
	政府保証債	1,365,745,100	1,360,000,000	1,364,928,026	-	
	第3回地方公営企業等金融機構債券	275,913,000	275,000,000	275,846,170	-	
	第1回株式会社日本政策投資銀行社債	137,961,900	135,000,000	137,743,500	-	
	第883回公営企業債	190,499,700	190,000,000	190,398,882	-	
	第49回日本高速道路保有・債務返済機構債券	212,919,000	210,000,000	212,322,375	-	
	第194回中小企業債	100,756,000	100,000,000	100,670,722	-	
	第4回地方公営企業等金融機構債券	98,917,000	100,000,000	99,034,900	-	
	第4回地方公営企業等金融機構債券	348,778,500	350,000,000	348,911,477	-	
	その他の債券	722,641,194	700,000,000	710,443,542	-	
	第4回関西国際空港(株)社債	100,720,000	100,000,000	100,397,218	-	
	第2回都市再生機構債	209,604,821	200,000,000	204,397,221	-	
	第3回関西国際空港(株)社債	313,582,373	300,000,000	306,317,478	-	
	第6回都市再生機構債	98,734,000	100,000,000	99,331,625	-	
	計	5,267,028,415	5,263,400,000	5,264,947,934	-	
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	備 要
	㈠ 創薬技術研究所	42,546,032	37,998,440	37,998,440	△974,808	
	㈠ エイジーン研究所	16,952,827	12,487,478	12,487,478	△1,406,155	
	㈠ ディナベック研究所	268,024,812	62,308,278	62,308,278	△2,383,207	
	計	327,523,671	112,794,196	112,794,196	△4,764,170	
貸借対照表計上額合計				5,377,742,130		

## (4)長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高 (うち1年以内 回収予定額)	当期増加額	当期減少額		期末残高 (うち1年以内 回収予定額)	摘 要
			回収額	償却額		
融資事業貸付金	500,850,000 ( 111,300,000)	-	111,300,000	-	389,550,000 ( 111,300,000)	(注)
計	500,850,000	-	111,300,000	-	389,550,000	

(注)当期減少額は期日返済によるものです。

## (5)長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高 (うち1年以内 返済予定額)	当期増加	当期減少	期末残高 (うち1年以内 返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘 要
産業投資特別会計借入金	546,800,000 ( 91,500,000)	-	91,500,000	455,300,000 ( 79,500,000)	1.49%	平成30年	
計	546,800,000	-	91,500,000	455,300,000			

## (6)引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸与引当金	4,887,414	5,211,911	4,887,414	-	5,211,911	
計	4,887,414	5,211,911	4,887,414	-	5,211,911	

## (7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資本金	政府出資金	56,889,348,382	795,500,000	-	57,684,848,382 (注1)
	計	56,889,348,382	795,500,000	-	57,684,848,382
資本剰余金	資本剰余金				
	施設費	736,478,000	239,422,000	-	975,900,000 (注2)
	運営費交付金	490,480	-	-	490,480
	計	736,968,480	239,422,000	-	976,390,480
	損益外減価償却累計額	△3,074,853,142	△607,036,551	-	△3,681,889,693
	損益外固定資産除却差額	△1,261,798,093	△267,899	-	△1,262,065,992 (注3)
	民間出えん金	276,919,732	-	-	276,919,732
	差引計	△3,322,763,023	△367,882,450	-	△3,690,645,473

(注1) 当期増加額795,500千円は、政府出資金の受け入れによるものです。

(注2) 当期増加額239,422千円は、「第86特定の償却資産」に該当する資産の購入によるものです。

(注3) 当期増加額267千円は、「第86特定の償却資産」に該当する資産の除却によるものです。

## (8) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通則法44条1項積立金	337,787,101	80,522,630	-	418,309,731 (注)	
計	337,787,101	80,522,630	-	418,309,731	

(注) 当期増加額は、前期の開発振興助定の利益処分によるものです。

## (9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## ①. 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	その他		
平成16年度(承継)	131,806,387	-	131,806,387	-	-	-	131,806,387	-
平成17年度	123,966,040	-	123,966,040	-	-	-	123,966,040	-
平成18年度	46,603,298	-	46,603,298	-	-	-	46,603,298	-
平成19年度	41,676,365	-	41,676,365	-	-	-	41,676,365	-
平成20年度	114,784,527	-	114,784,527	-	-	-	114,784,527	-
平成21年度	-	11,152,191,000	11,054,250,366	97,940,634	-	-	11,152,191,000	-
合 計	458,836,617	11,152,191,000	11,513,086,983	97,940,634	-	-	11,611,027,617	-

## ②. 運営費交付金債務の当期振替額の明細

## ア. 平成16年度(承継)

(単位:円)

区 分		金額	内 訳
費用進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
会計基準第80第3項による振替額		131,806,387	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計		131,806,387	

## イ. 平成17年度交付分

(単位:円)

区 分		金額	内 訳
費用進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
会計基準第80第3項による振替額		123,966,040	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計		123,966,040	

## ウ. 平成18年度交付分

(単位:円)

区 分		金額	内 訳
費用進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
会計基準第80第3項による振替額		46,603,298	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計		46,603,298	

## エ. 平成19年度交付分

(単位:円)

区 分		金額	内 訳
費用進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
会計基準第80第3項による振替額		41,676,365	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計		41,676,365	

オ. 平成20年度交付分

(単位:円)

区 分	金額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
会計基準第80第3項による振替額	114,784,527	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計	114,784,527	

カ. 平成21年度交付分

(単位:円)

区 分	金額	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	10,963,452,199	①全ての業務において費用進行基準を採用している。 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 10,963,452,199円 (研究業務費:9,582,227,879円、人件費:644,698,402円、一般管理費:724,132,227円、財務費用12,393,691円)
	資産見返運営費交付金	97,940,634	イ) 固定資産の取得等額 : 97,940,634円 (備品:5,743,500円、工具器具備品:88,298,301円、車両運搬具:1,365,000円、工業用所有権仮勘定:2,533,833円)
	資本剰余金	-	③運営費交付金債務の振替額の積算根拠 (費用10,963,452,199円+資産取得97,940,634円)×100% = 11,061,392,833円
会計基準第80第3項による振替額	90,798,167	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化	
合 計	11,152,191,000		

## (10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## ① 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	239,422,000	-	239,422,000	-	
計	239,422,000	-	239,422,000	-	

## ② 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	収益計上	
生物資源研究推進事業	16,314,863	-	-	16,314,863	
計	16,314,863	-	-	16,314,863	

## (11) 役員及び職員の給与の明細

(法人単位)

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	( 4,438 )	( 3.0 )	( - )	( - )
	17,937	1.0	-	-
職員	( 412,872 )	( 126.5 )	( - )	( - )
	601,529	78.9	20,993	3.0
合計	( 417,310 )	( 129.5 )	( - )	( - )
	619,466	79.9	20,993	3.0

## (注) 1 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員給与および退職手当については、独立行政法人医薬基盤研究所役員給与規程、役員退職手当支給規程に基づき支給しています。

## 2 職員等(職員および非常勤職員等)に対する給与等の支給基準の概要

職員等の給与の支給については、独立行政法人医薬基盤研究所職員給与規程等に基づき支給しています。

## 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。

## 4 ( )の数字は非常勤の役職員に対するもので外数です。

## 5 損益計算書上の人件費には、法定福利費、雑給(人材派遣費)等が含まれているため、本表の支給額合計とは一致していません。

(12) 開示すべきセグメント情報

セグメント情報については、勘定別財務諸表に記載しているため、法人単位財務諸表では記載を省略しております。

(13) その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入	件 数 ( 件 )	摘 要
基盤的研究事業	11,200,000	5	
生物資源研究事業	26,000,000	3	
合 計	37,200,000	8	

② 受託研究等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	精算額	期末残高
基盤的研究事業	511,811,420	370,880,000	140,107,206	2,555,842	740,028,372
生物資源研究事業	151,544,422	176,822,100	203,699,114	-	124,667,408
合 計	663,355,842	547,702,100	343,806,320	2,555,842	864,695,780